
横浜市市民協働推進センター 2026年度 事業紹介

—— 横浜市市民協働推進センター センター長 韓 昌熹
認定NPO法人 市民セクターよこはま

横浜市市民協働推進センターとは

設置：2020年4月

場所：横浜市市庁舎1階（2020年6月より）

スタッフ数：合計15名（常勤3名、非常勤12名）

運営：認定NPO法人市民セクターよこはま・横浜市行財政局



横浜市市民協働推進センターは、横浜をより良くしたい市民の方々や、行政が重なり合う空間としてオープンしました。地域団体・NPO・企業・大学・行政など、組織の垣根を超えて、取り組みたい課題や、気になるテーマで繋がり、協働して、未来をつくっていくための空間です。地域の課題を解決するプロジェクトや、主体的な実践を一つ一つ積み重ねていく皆さんを応援し、コーディネートや伴走的な関わりを行うことで、横浜がもっと豊かに、暮らしやすいまちになることを目指します。

2026年度事業計画：6つの事業構成

1. 総合相談
2. 情報蓄積・活用・発信
3. 市民活動支援
4. 人材育成
5. 交流促進
6. 各区市民活動支援センター連携・支援

1. 総合相談

行政、市民団体、企業、大学など、様々な主体との協働について相談・提案をワンストップで受け付けるために総合相談窓口を設置し、相談対応や伴走支援、他団体とのコーディネートに繋げ、市民協働提案や団体設立、組織運営の強化を図ります。

効率化と深度支援の両立

月間約90件、年間1,000件規模の相談に対応しています。人的負荷を管理しつつ、伴走型支援を必要に応じて展開します。

- ✓ 受付・報告の標準化：区活センターの記録フォームとの標準化を検討



相談の様子：高校生の居場所づくりに関する相談対応

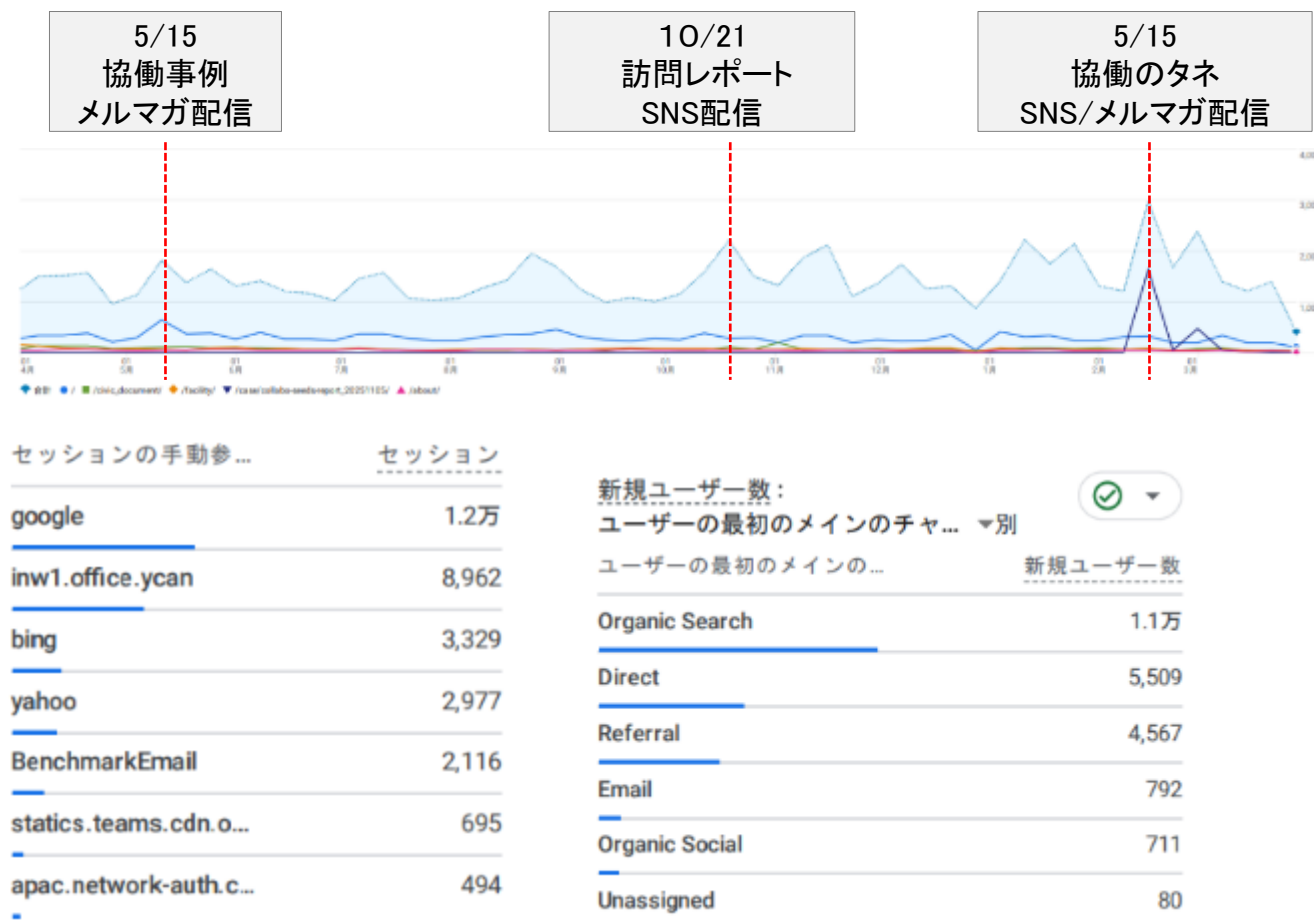
2. 情報の蓄積・活用・発信

協働による社会課題解決のための市民活動や市民協働に関心のある市民や団体に、協働事例紹介、センターのイベント情報、助成金情報などを、ホームページやSNS、メルマガ、印刷物といった広報媒体の活用により広く周知し、市民等に提供します。

戦略的なアクセスの確保

協働事例やレポートなどのコンテンツについて、複数媒体での同時発信により、市民へタイムリーに情報を届けます。また、フォロワーやホームページへのアクセス誘導を図り、年間8万アクセスを維持します。

- ✓ **メルマガ配信** 年間12回
- ✓ **事例取材配信** 年間6件



2025年度ホームページのアクセス推移

3. 市民活動支援



開催当日の様子：2025年度よこはNPO会計セミナー

会計・税務の基盤強化

会計税務に関しては一定数の相談があることから、寄付金や助成金など会計管理不全リスクを低減するため、専門家から必要な知識を学ぶ場を設けます。これにより、市民活動団体の運営の透明性を高め、団体としての信頼性の向上を支援します。

- ✔ NPO会計セミナー：税理士等と連携した実務研修

4. 人材育成

協働・共創の概念や事例の学びの場

横浜の協働・共創の事例などを通じて、新たな発想、共創・協働の取組を進める上で必要となる知識や考え方、スキルを学ぶ場を提供します。

- ✓ 協働ステップアップセミナー：協働の歴史や事例、手法について、研究者や実践者の講師からの学びなど
- ✓ 共創スタートアップセミナー（仮称）：横浜の公民連携（共創）歴史や事例、手法についての学び
- ✓ ソーシャルビジネスセミナー（仮称）：社会課題解決のために新たな活動や事業を生み出すためのセミナー

横浜市
市民協働
推進センター
協働ステップアップセミナー Vol.1

共通の目的に向けた参加・協働のまちづくり

～『こどもまんなか社会』の視点から、
住み続けたいよこはまづくり～

2025
8/21 木
15:00-
17:00

LECTURER



三輪 律江 氏
(みわ のりえ)
横浜市立大学大学院
都市社会文化研究科 教授

開催レポート



会場：横浜市民協働推進センター スペースAB
定員：36名
参加費：無料



開催当日の様子：2025年度協働ステップアップセミナー

5. 交流促進

📈 継続的なネットワーク構築

様々な主体が出会い、交流し、連携のきっかけをつくる場を設け、地域課題の解決や新たな協働の創出につながる関係づくりを促進します。

- ✔️ 協働HUB: 地域活動を支援しているコーディネーター同士の交流と学びを通じ、地域づくり支援力の強化、ローカルコーディネーター交流会等
- ✔️ ミズベサロン: インフォーマルな対話の場づくり



開催当日の様子：2026年度協働HUB ローカルコーディネーター交流会



開催当日の様子：2023年度ミズベサロン 我々が考える「生き方、働き方」とは

6. 各区市民活動支援センター連携・支援

企画のノウハウを地域へ

地区センター・各区市民活動支援センターや地域ケアプラザを対象に、施設ごとの支援ニーズに応じた企画力向上ワークショップを実施・開催支援し、市民活動を支える中間支援機能の強化します。

- ✓ 日常的運営相談への対応
- ✓ 取組説明会(オンライン)
- ✓ 地域支援者のための企画づくりワークショップ
(2地域程度)

横浜市市民活動拠点

協働のノウハウを地域へ

新プロジェクトが始動



ワークショップの様子



横浜市役所1階の横浜市市民協働推進センターがこのほど、協働のノウハウを市民に提供する新たなプロジェクトを開始した。「安全安心なまちづくり」をテーマに設定し、1年かけて同センターが主導、協働の手法を用いて、地域に必要な仕組みを考えていく。

同センターは2020年6月、新庁舎への移転に合わせ、横浜市市民活動支援センターに変わる拠点として市が開設した。現在は、市の委託で認定NPO法人市民セクターよこはまが運営。同法人はまちづくりの専門家や行政経験者が在籍し、にし区民活動センターなどの運営実績がある。市役所1階のスペースを活用し、登録を受けた団体へ活動の場を提供する他、市民活動の支援などを行う。

主要企画の目的・対象

企画名	活動支援	人材育成	交流促進	主なターゲット層
協働ステップアップセミナー	○	○	○	行政や多様な主体との協働・連携を進めることを目指している方
(仮称) ソーシャルビジネスセミナー	○	○	○	新たな活動・事業を生み出すことを検討している方
協働HUB		○	○	地域活動を支援しているコーディネーター等の中間支援組織人材等
地域支援者のための企画づくりワークショップ		○		地域活動を支援する中間支援人材
NPO会計セミナー	○	○		NPO法人等非営利セクターの運営を担う方
ミズベサロン (対話の場)			○	社会課題への関心があり、緩やかな繋がりを求めている方

主要成果指標 (KPI)

項目	主要成果指標 (KPI)	主要目標達成指標 (KGI)
総合相談	年間1,000件	解決した問題数：200件
情報蓄積・活用・発信	メルマガ配信毎月1回	ホームページアクセス数：8万アクセス/年
人材育成・交流	セミナー等の開催総7回	参加者アンケート「協働・共創への理解が進み、意欲が向上している」比率：80%
市民活動支援	協力イベント開催4回程度	連携協力団体数：8団体
各区市民活動支援センター連携・支援	事業説明会(オンライン)1回	ワークショップ地域開催数：2地域程度
協働スペース管理運営	開館日数：346日程度	センターとの関わりで市民協働を知った・理解が深まった人数(来館者、利用者、情報取得者等)：2万人/年